

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

県内総人口は1,815,985人で、8年連続の減少

平成21年10月1日現在の本県の人口は1,815,985人で、前年に比べ6,170人減少(▲0.34%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年～63年は再び増加で推移したものの、平成元年は17年ぶりに減少した。平成3年～10年まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過の影響により8年連続減少している。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,684,699	790,876	893,823	3.77	88.5
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
平成2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
10	641,983	1,865,773	882,377	983,396	2.91	89.7
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～平成7(昭和47除く)、12、17年は国勢調査による人口。
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成 20 年 10 月 1 日現在の総務省統計局人口推計によると、東京都が 12,838 千人で最も多く、以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位 5 都府県で 45,077 千人、全国の 35.3%を占め、3 分の 1 を超えている。また、本県は 1,821 千人で 23 位、全国に占める割合は 1.4%となっている。

人口増減率（対前年比）をみると、全国が 0.06%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の 0.63%、次いで、愛知県、滋賀県、神奈川県、千葉県の間となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.16%、次いで、高知県、青森県、長崎県、岩手県の順となっており、7 都県で人口が増加、40 道府県で減少している。

都道府県別人口(平成20年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,692	▲ 0.06	24	鹿児島県	1,717	▲ 0.75
1	東京都	12,838	0.63	25	山口県	1,463	▲ 0.75
2	神奈川県	8,917	0.42	26	愛媛県	1,444	▲ 0.55
3	大阪府	8,806	▲ 0.07	27	長崎県	1,440	▲ 0.89
4	愛知県	7,403	0.58	28	奈良県	1,404	▲ 0.43
5	埼玉県	7,113	0.32	29	滋賀県	1,402	0.43
6	千葉県	6,122	0.39	30	青森県	1,392	▲ 1.07
7	兵庫県	5,586	▲ 0.05	31	沖縄県	1,376	0.22
8	北海道	5,535	▲ 0.63	32	岩手県	1,352	▲ 0.88
9	福岡県	5,054	▲ 0.04	33	大分県	1,200	▲ 0.25
10	静岡県	3,800	▲ 0.03	34	山形県	1,188	▲ 0.83
11	茨城県	2,964	▲ 0.17	35	石川県	1,168	▲ 0.17
12	広島県	2,869	▲ 0.14	36	宮崎県	1,136	▲ 0.61
13	京都府	2,629	▲ 0.23	37	秋田県	1,108	▲ 1.16
14	新潟県	2,391	▲ 0.58	38	富山県	1,101	▲ 0.45
15	宮城県	2,340	▲ 0.30	39	和歌山県	1,012	▲ 0.69
16	長野県	2,171	▲ 0.41	40	香川県	1,003	▲ 0.30
17	岐阜県	2,100	▲ 0.19	41	山梨県	871	▲ 0.68
18	福島県	2,052	▲ 0.73	42	佐賀県	856	▲ 0.35
19	群馬県	2,012	▲ 0.20	43	福井県	812	▲ 0.49
20	栃木県	2,011	▲ 0.15	44	徳島県	794	▲ 0.75
21	岡山県	1,948	▲ 0.26	45	高知県	773	▲ 1.15
22	三重県	1,875	▲ 0.05	46	島根県	725	▲ 0.82
23	熊本県	1,821	▲ 0.38	47	鳥取県	595	▲ 0.83

資料:総務省統計局「人口推計年報」による。

注)人口増加率は前年との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

男女別人口は、男性 853,110 人（県人口の 47.0%）、女性 962,875 人（同 53.0%）で、女性が 109,765 人多く、前年と比較すると男性は 3,167 人（前年比▲0.37%）の減少、女性は 3,003 人（前年比▲0.31%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.6（前年 88.7）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 105.7、大津町 96.1、南阿蘇村 95.2、低い（女性が多い）のは人吉市 84.6、天草市 84.7、南小国町 84.9 となっている。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	105.7
2	大津町	96.1
3	南阿蘇村	95.2
4	菊陽町	95.0
5	西原村	94.2
6	五木村	93.5
7	長洲町	92.2
8	合志市	91.9
9	山都町	91.3
10	菊池市	91.2

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	84.6
2	天草市	84.7
3	南小国町	84.9
4	上天草市	85.4
5	水俣市	85.6
6	湯前町	85.9
7	芦北町	86.3
8	相良村	86.4
9	美里町	86.5
10	水上村	86.5

3 市町村別人口

(1) 人口

上位3市で県人口の約半数

平成 21 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 679,618 人（県人口の 37.4%）を最高に、八代市 132,698 人（同 7.3%）、天草市 90,095 人（同 5.0%）、玉名市 69,833 人（同 3.8%）、宇城市 62,001 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の約半数（同 49.7%）を占めている。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,815,985	13	益城町	33,070	26	南阿蘇村	11,956	39	津奈木町	5,075
1	熊本市	679,618	14	大津町	30,720	27	美里町	11,607	40	相良村	5,017
2	八代市	132,698	15	植木町	30,211	28	和水町	11,284	41	湯前町	4,425
3	天草市	90,095	16	上天草市	29,785	29	錦町	11,242	42	南小国町	4,395
4	玉名市	69,833	17	阿蘇市	28,691	30	甲佐町	11,122	43	球磨村	4,375
5	宇城市	62,001	18	水俣市	27,327	31	南関町	10,690	44	山江村	3,740
6	山鹿市	55,717	19	城南町	19,910	32	多良木町	10,641	45	水上村	2,490
7	荒尾市	55,547	20	芦北町	19,660	33	嘉島町	8,636	46	産山村	1,654
8	合志市	54,125	21	御船町	17,796	34	苓北町	8,564	47	五木村	1,186
9	菊池市	51,079	22	山都町	17,213	35	小国町	7,997			
10	宇土市	37,668	23	あさぎり町	16,638	36	高森町	6,755			
11	菊陽町	36,383	24	長洲町	16,631	37	西原村	6,714			
12	人吉市	35,764	25	氷川町	12,728	38	玉東町	5,512			

(2) 人口増減率

47市町村のうち38市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が2.37%と最も高く、次いで大津町1.32%、西原村1.07%などとなっており、9市町村で増加している。その要因をみると、3市町村では主に自然増によるものであり、6市町村では主に転入超過によるものである。

また、人口が減少している38市町村の中で、減少率が最も高かったのは、五木村の▲2.47%で、次いで上天草市▲2.26%、高森町▲1.97%となっている。

図1 市町村別人口増減率

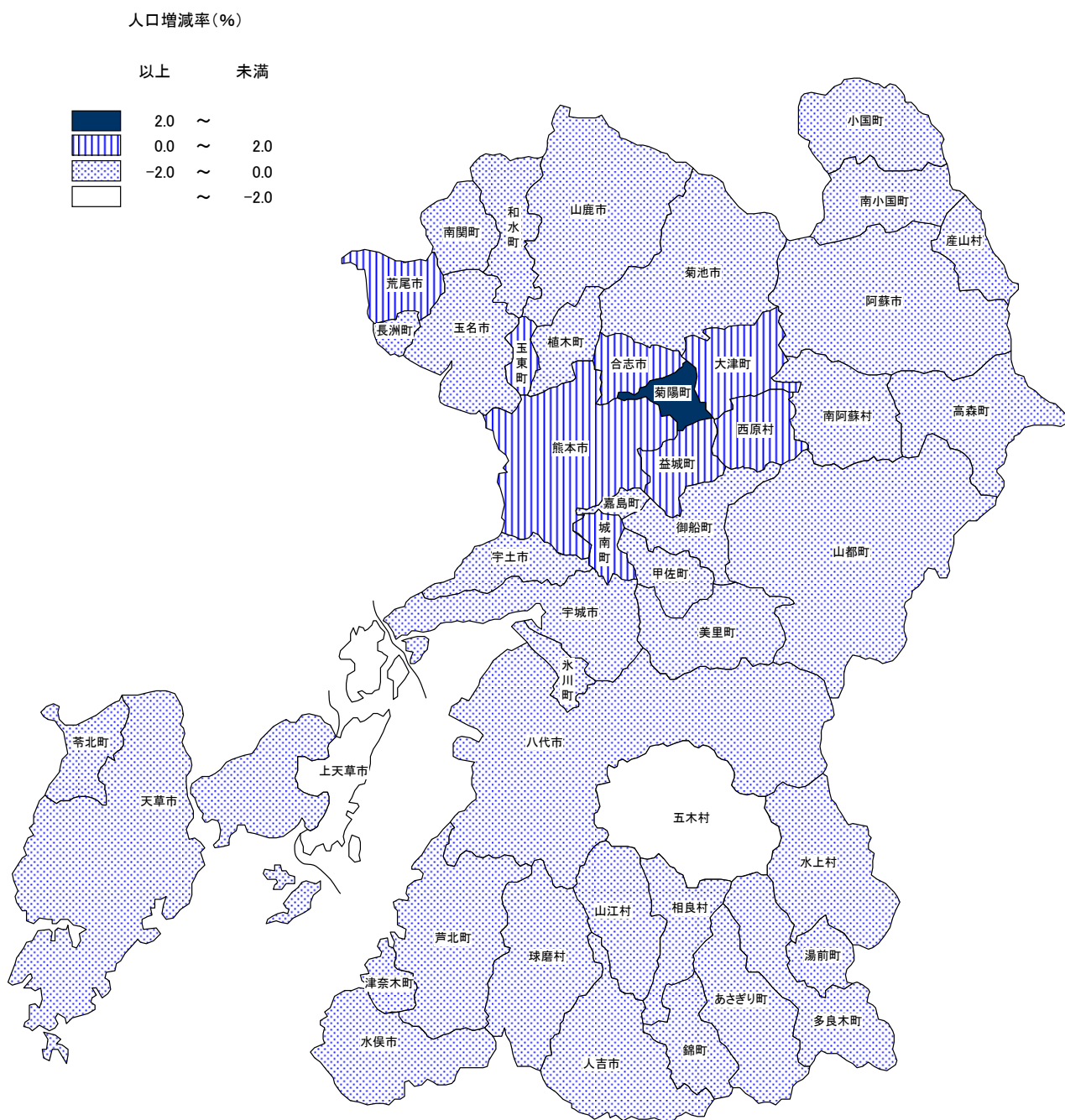


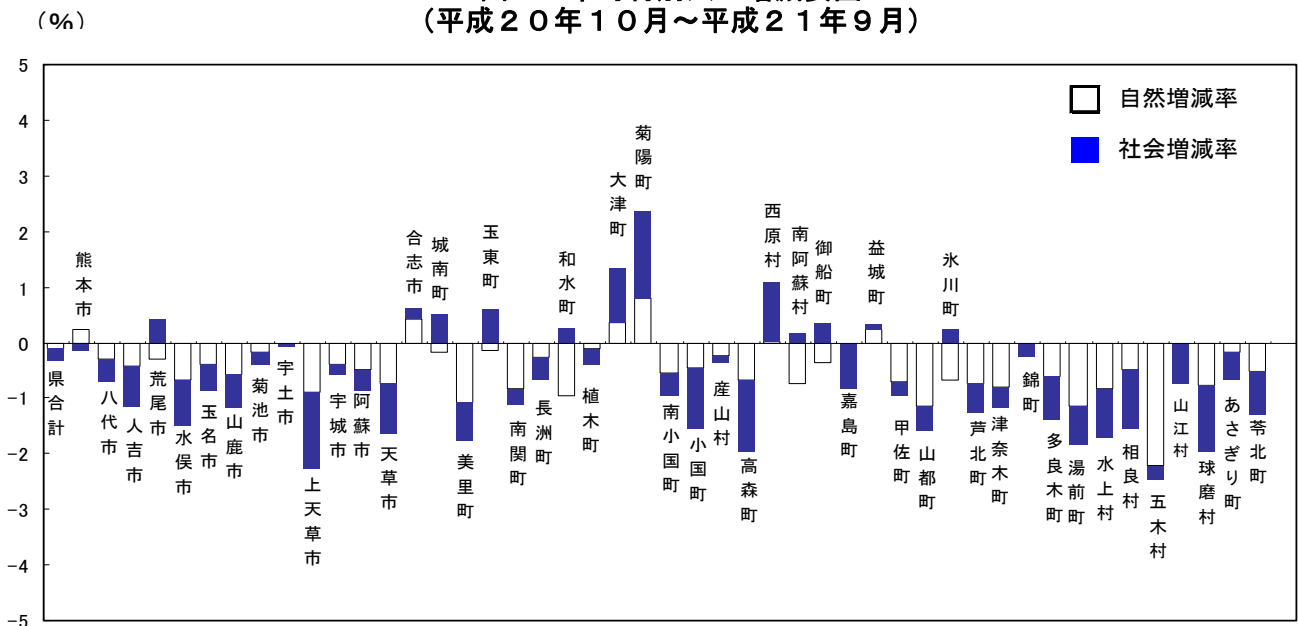
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
	県計	▲ 0.34	24	嘉島町	▲ 0.82
1	菊陽町	2.37	25	阿蘇市	▲ 0.86
2	大津町	1.32	26	玉名市	▲ 0.86
3	西原村	1.07	27	甲佐町	▲ 0.94
4	合志市	0.62	28	南小国町	▲ 0.97
5	玉東町	0.47	29	南関町	▲ 1.12
6	城南町	0.33	30	人吉市	▲ 1.13
7	益城町	0.32	31	山鹿市	▲ 1.17
8	荒尾市	0.10	32	津奈木町	▲ 1.19
9	熊本市	0.09	33	芦北町	▲ 1.26
10	御船町	▲ 0.02	34	苓北町	▲ 1.29
11	宇土市	▲ 0.08	35	多良木町	▲ 1.39
12	錦町	▲ 0.27	36	水俣市	▲ 1.48
13	産山村	▲ 0.36	37	相良村	▲ 1.55
14	菊池市	▲ 0.38	38	小国町	▲ 1.56
15	植木町	▲ 0.38	39	山都町	▲ 1.60
16	氷川町	▲ 0.44	40	天草市	▲ 1.65
17	南阿蘇村	▲ 0.57	41	水上村	▲ 1.70
18	宇城市	▲ 0.57	42	美里町	▲ 1.78
19	和水町	▲ 0.68	43	湯前町	▲ 1.84
20	あさぎり町	▲ 0.68	44	球磨村	▲ 1.95
21	長洲町	▲ 0.68	45	高森町	▲ 1.97
22	八代市	▲ 0.72	46	上天草市	▲ 2.26
23	山江村	▲ 0.74	47	五木村	▲ 2.47

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
一	県計	▲ 6,170	24	湯前町	▲ 83
1	菊陽町	842	25	球磨村	▲ 87
2	熊本市	605	26	甲佐町	▲ 106
3	大津町	401	27	苓北町	▲ 112
4	合志市	332	28	長洲町	▲ 114
5	益城町	106	29	あさぎり町	▲ 114
6	西原村	71	30	植木町	▲ 116
7	城南町	66	31	南関町	▲ 121
8	荒尾市	58	32	小国町	▲ 127
9	玉東町	26	33	高森町	▲ 136
10	御船町	▲ 3	34	多良木町	▲ 150
11	産山村	▲ 6	35	菊池市	▲ 195
12	山江村	▲ 28	36	美里町	▲ 210
13	錦町	▲ 30	37	阿蘇市	▲ 250
14	五木村	▲ 30	38	芦北町	▲ 250
15	宇土市	▲ 32	39	山都町	▲ 279
16	南小国町	▲ 43	40	宇城市	▲ 358
17	水上村	▲ 43	41	人吉市	▲ 409
18	氷川町	▲ 56	42	水俣市	▲ 411
19	津奈木町	▲ 61	43	玉名市	▲ 609
20	南阿蘇村	▲ 69	44	山鹿市	▲ 657
21	嘉島町	▲ 71	45	上天草市	▲ 690
22	和水町	▲ 77	46	八代市	▲ 957
23	相良村	▲ 79	47	天草市	▲ 1,508

図2 市町村別人口増減要因
(平成20年10月~平成21年9月)



4 年齢別人口

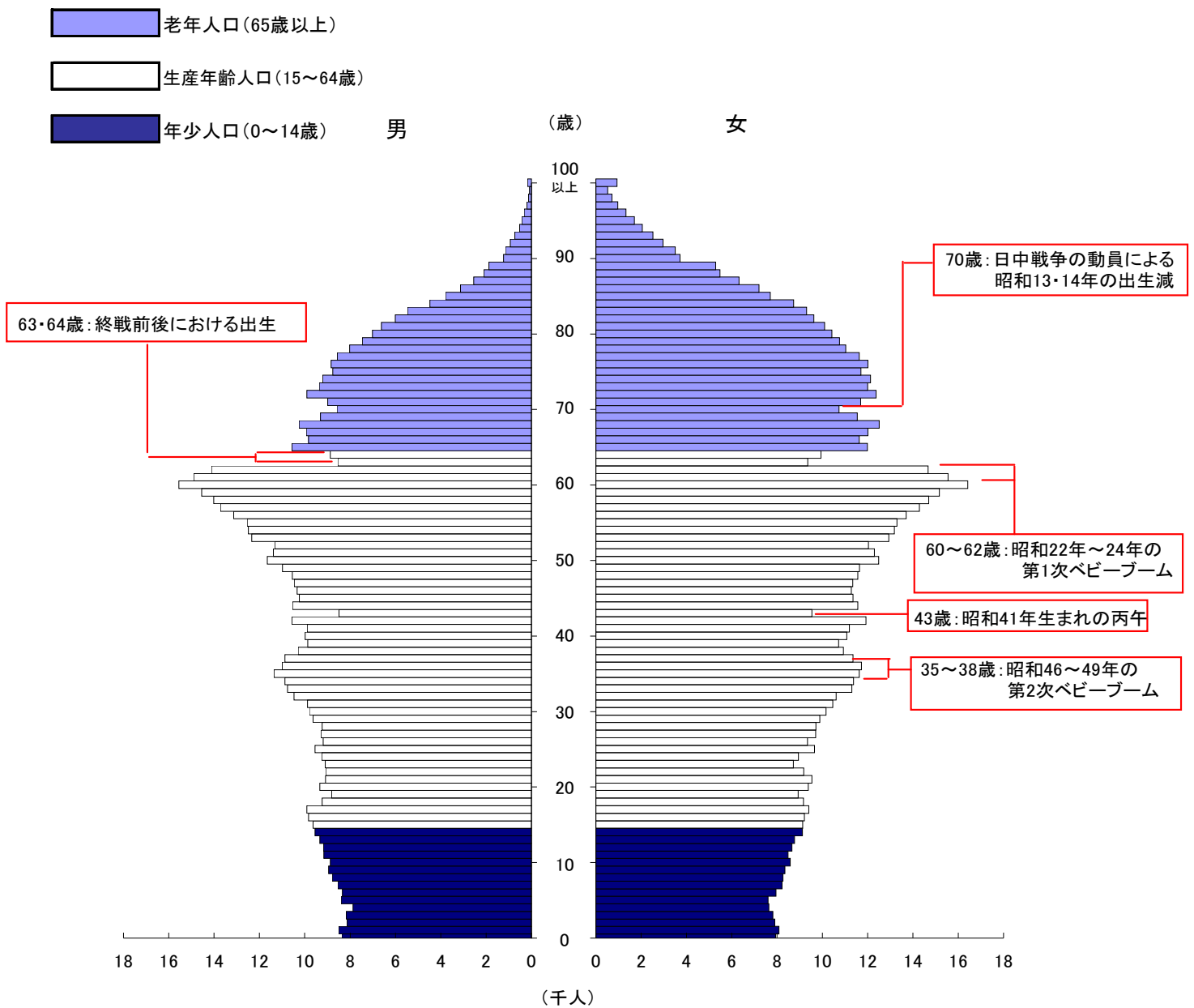
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 21 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、43 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、63・64 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県はさらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成 21 年 10 月 1 日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を11.5ポイント上回る老年人口

平成21年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は253,546人(県の総人口に対する割合14.0%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,099,148人(同60.5%)、老年人口(65歳以上)は463,291人(同25.5%)で、前年に比べて年少人口は2,185人減、生産年齢人口は10,379人減、老年人口は6,394人増となっている。依然として年少人口の減少と老年人口の増加が顕著であり、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が11.5ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5

注) 大正9～昭和60年、平成2、7、12、17年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成20年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは島根県の28.6%となり、次いで、秋田県28.4%、高知県27.8%などとなっている。本県は25.1%と、全国の22.1%を3.0ポイント上回り、全国順位は18位となっている。その他、全国順位は、年少人口（0～14歳）が8位、生産年齢人口（15～64歳）が37位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成20年10月1日）

（単位：％）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	13.5	64.5	22.1	三重県	13.8	63.1	23.1
北海道	12.2	64.2	23.6	滋賀県	15.1	65.2	19.7
青森県	12.9	62.7	24.4	京都府	13.2	64.4	22.4
岩手県	12.9	60.9	26.3	大阪府	13.8	65.0	21.2
宮城県	13.5	65.0	21.5	兵庫県	13.9	64.0	22.1
秋田県	11.6	60.0	28.4	奈良県	13.4	64.0	22.6
山形県	12.8	60.6	26.7	和歌山県	13.0	60.8	26.1
福島県	14.0	61.8	24.2	鳥取県	13.1	61.5	25.5
茨城県	13.6	65.0	21.3	島根県	12.8	58.5	28.6
栃木県	13.7	65.2	21.1	岡山県	13.9	61.9	24.3
群馬県	13.9	63.7	22.5	広島県	13.7	63.3	23.0
埼玉県	13.7	67.2	19.1	山口県	12.7	60.4	26.9
千葉県	13.4	66.5	20.1	徳島県	12.6	61.3	26.1
東京都	11.8	67.9	20.2	香川県	13.7	61.5	24.8
神奈川県	13.5	67.3	19.2	愛媛県	13.0	61.4	25.6
新潟県	12.9	61.6	25.6	高知県	12.3	60.0	27.8
富山県	13.0	61.9	25.2	福岡県	13.9	64.7	21.4
石川県	13.8	63.3	22.9	佐賀県	14.5	61.7	23.9
福井県	14.3	61.5	24.3	長崎県	13.5	61.3	25.2
山梨県	13.8	62.6	23.7	熊本県	13.9	61.0	25.1
長野県	13.7	60.8	25.5	大分県	13.3	60.8	25.9
岐阜県	14.0	63.1	22.9	宮崎県	13.8	61.0	25.2
静岡県	13.6	63.8	22.6	鹿児島県	13.9	60.0	26.0
愛知県	14.7	66.1	19.2	沖縄県	17.9	64.9	17.2

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 182.7、前年より 4.0 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 21 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.1、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 42.2 となっている。

年少人口指数は昭和 30 年以降低下傾向を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は前年と比べ、年少人口指数は 0.1 ポイント上昇し、老年人口指数が 1.0 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 1.0 ポイント上昇して 65.2 となり、生産年齢人口 1.5 人に対して 1 人の割合で、こどもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年 5 ポイント前後の上昇を続け、本年は 182.7 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7

注) 1 大正 9～平成 12、17 年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成 13～16、18～21 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

$$1) \text{ 年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

表9 市町村別年齢3区分別人口割合

(単位:%)

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	14.0	—	県計	60.5	—	県計	25.5
1	菊陽町	17.7	1	菊陽町	65.7	1	五木村	41.9
2	合志市	16.6	2	熊本市	64.8	2	山都町	39.9
3	大津町	16.4	3	大津町	64.4	3	球磨村	38.3
4	錦町	16.4	4	合志市	63.4	4	水上村	38.0
5	山江村	16.3	5	益城町	62.0	5	美里町	37.9
6	西原村	15.2	6	植木町	61.3	6	和水町	36.2
7	宇土市	14.9	7	宇土市	60.8	7	湯前町	35.9
8	あさぎり町	14.9	8	城南町	60.8	8	芦北町	35.7
9	嘉島町	14.8	9	長洲町	60.6	9	産山村	35.2
10	益城町	14.8	10	嘉島町	60.6	10	高森町	34.8
11	熊本市	14.7	11	西原村	60.2	11	津奈木町	34.8
12	人吉市	13.9	12	御船町	59.7	12	南小国町	33.8
13	相良村	13.7	13	宇城市	59.3	13	多良木町	33.8
14	植木町	13.7	14	菊池市	59.1	14	苓北町	33.7
15	菊池市	13.6	15	玉名市	58.9	15	天草市	33.6
16	宇城市	13.5	16	錦町	58.8	16	小国町	33.1
17	玉名市	13.4	17	南阿蘇村	58.6	17	甲佐町	33.1
18	多良木町	13.4	18	八代市	58.6	18	上天草市	32.9
19	城南町	13.4	19	荒尾市	58.5	19	相良村	32.7
20	津奈木町	13.3	20	氷川町	57.9	20	水俣市	32.6
21	長洲町	13.3	21	玉東町	56.6	21	南関町	32.5
22	水上村	13.3	22	山鹿市	56.2	22	阿蘇市	32.2
23	荒尾市	13.3	23	南関町	56.0	23	山鹿市	30.9
24	八代市	13.2	24	人吉市	55.8	24	玉東町	30.5
25	天草市	13.0	25	甲佐町	55.6	25	南阿蘇村	30.5
26	御船町	12.9	26	阿蘇市	55.5	26	人吉市	30.3
27	山鹿市	12.9	27	あさぎり町	55.1	27	氷川町	30.2
28	上天草市	12.8	28	水俣市	54.7	28	あさぎり町	30.0
29	玉東町	12.8	29	山江村	54.7	29	山江村	29.0
30	産山村	12.8	30	南小国町	54.4	30	荒尾市	28.2
31	水俣市	12.7	31	小国町	54.3	31	八代市	28.2
32	小国町	12.6	32	上天草市	54.3	32	玉名市	27.7
33	阿蘇市	12.3	33	苓北町	54.2	33	御船町	27.4
34	苓北町	12.2	34	高森町	53.7	34	菊池市	27.3
35	湯前町	12.1	35	相良村	53.6	35	宇城市	27.2
36	氷川町	12.0	36	天草市	53.4	36	長洲町	26.1
37	南小国町	11.8	37	芦北町	53.3	37	城南町	25.8
38	南関町	11.5	38	和水町	53.1	38	植木町	25.0
39	高森町	11.5	39	多良木町	52.8	39	錦町	24.8
40	甲佐町	11.3	40	美里町	52.1	40	嘉島町	24.6
41	芦北町	11.1	41	湯前町	52.0	41	西原村	24.6
42	南阿蘇村	10.9	42	産山村	51.9	42	宇土市	24.2
43	球磨村	10.7	43	津奈木町	51.9	43	益城町	23.2
44	和水町	10.7	44	球磨村	51.0	44	熊本市	20.5
45	山都町	10.1	45	山都町	50.0	45	合志市	20.0
46	美里町	10.0	46	五木村	49.0	46	大津町	19.2
47	五木村	9.1	47	水上村	48.7	47	菊陽町	16.6

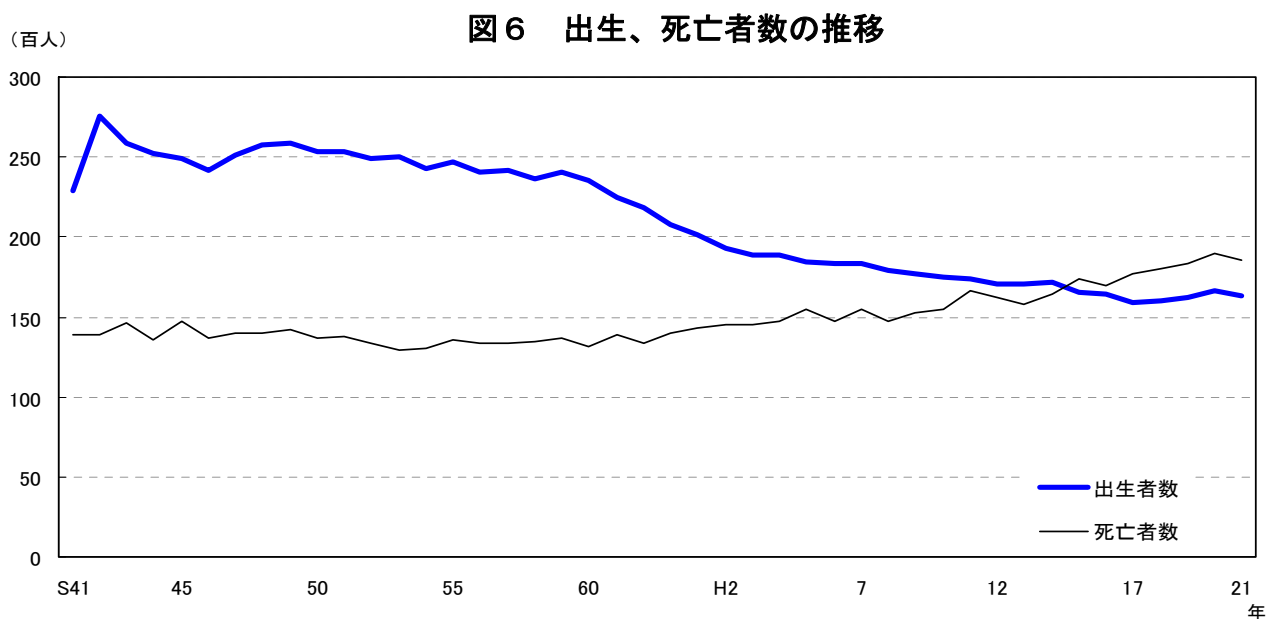
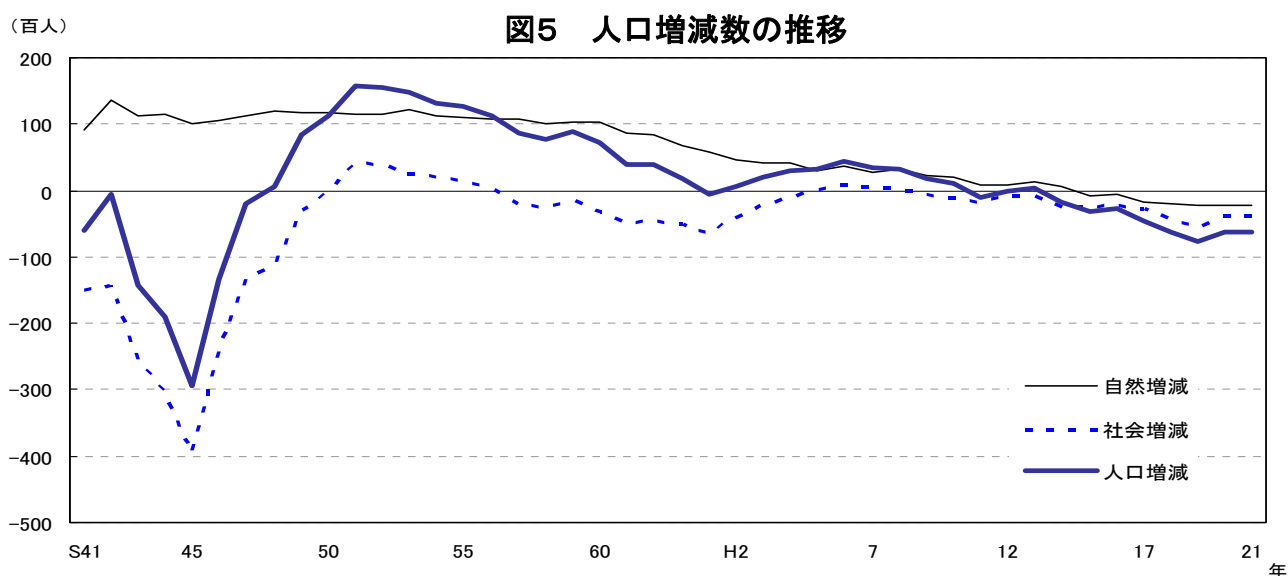
II 人口動態

1 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様転出超過となり減少となっている。



2 自然動態

(1) 自然増減

7年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲2,233人(前年▲2,296人)で、この内訳は、出生者16,319人、死亡者18,552人である。7年連続死亡者数が出生者数を上回り、出生数は4年ぶりに減少した(前年に比べ322人減)。また、自然増減率は▲0.12%(前年▲0.13%)、出生率8.99‰(前年9.13‰)、死亡率10.22‰(前年10.39‰)となっている。男女別にみると、男性が出生者8,376人、死亡者9,443人で▲1,067人、女性が出生者7,943人、死亡者9,109人で▲1,166人となっている。

※出生率=出生者数/総人口×1,000、死亡率=死亡者数/総人口×1,000

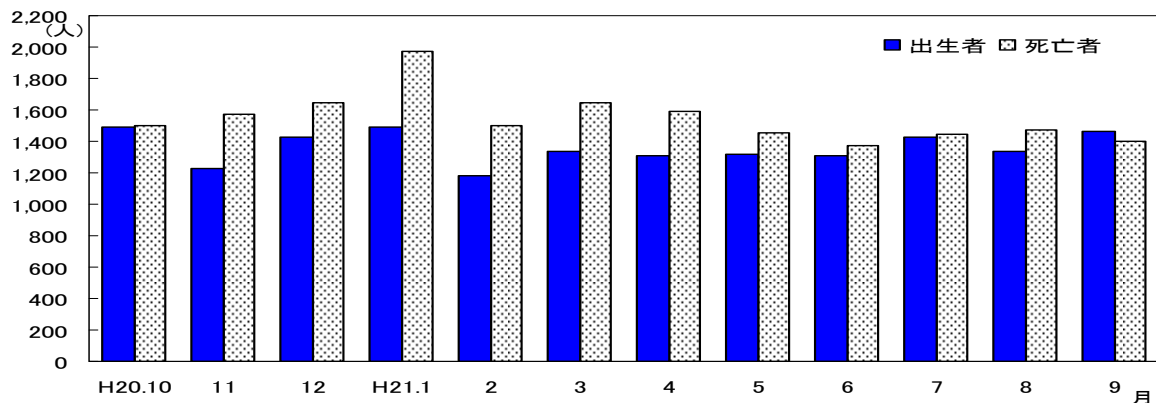
(2) 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,493人で、最も少ないのが2月の1,180人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の1,973人で、最も少ないのは6月の1,373人となっている。

図7 月別出生、死亡者数(平成20年10月～平成21年9月)



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は3,937人の減少

本年の社会増減は、転入者34,875人(県外30,975人、その他3,900人)、転出者38,812人(県外35,864人、その他2,948人)、3,937人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.22%(前年▲0.21%)である。男女別にみると、男性は転入者19,445人(県外17,609人、その他1,836人)、転出者21,545人(県外20,280人、その他1,265人)で▲2,100人である。女性は転入者15,430人(県外13,366人、その他2,064人)、転出者17,267人(県外15,584人、その他1,683人)で▲1,837人である。

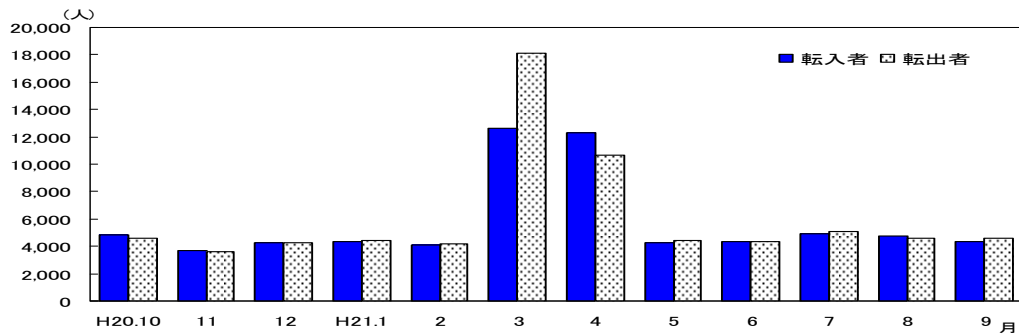
県内間移動者数は、33,916人で、男性16,646人、女性17,270人である。

(2) 月別状況

移動者の約4割は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が30,752人、4月が22,940人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の37.9%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

図8 月別転入、転出者数



(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市町村間の転入者と転出者の合計）は 67,832 人（前年 70,730 人）で、最も転入超過となった市町村は、合志市の 364 人、次いで、熊本市 301 人、菊陽町 290 人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市 362 人、以下、上天草市 311 人、山鹿市 163 人、八代市 126 人、小国町 88 人である。

県外移動者数総数（県外からの転入者と県外への転出者の合計）は 73,687 人（前年 76,175 人）となり、その内訳は、転入者 34,875 人（前年 36,169 人）、転出者 38,812 人（前年 40,006 人）で、3,937 人の転出超過（前年 3,837 人の転出超過）となっている。本県への転入超過となった都道府県は、長崎県の 193 人が最も多く、次いで静岡県 120 人、宮崎県 95 人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県 1,724 人、東京都 1,076 人が最も多く、次いで愛知県 583 人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数	都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数
01 北海道	245	252	▲ 7	26 京 都	417	486	▲ 69
02 青 森	39	46	▲ 7	27 大 阪	1,409	1,558	▲ 149
03 岩 手	31	33	▲ 2	28 兵 庫	592	733	▲ 141
04 宮 城	128	114	▲ 14	29 奈 良	132	179	▲ 47
05 秋 田	21	21	0	30 和歌山	56	60	▲ 4
06 山 形	48	62	▲ 14	31 鳥 取	68	64	▲ 4
07 福 島	49	61	▲ 12	32 島 根	54	59	▲ 5
08 茨 城	190	227	▲ 37	33 岡 山	286	282	▲ 4
09 栃 木	116	130	▲ 14	34 広 島	596	777	▲ 181
10 群 馬	80	102	▲ 22	35 山 口	420	558	▲ 138
11 埼 玉	695	852	▲ 157	36 徳 島	55	73	▲ 18
12 千 葉	708	1,063	▲ 355	37 香 川	135	144	▲ 9
13 東 京	2,345	3,421	▲ 1,076	38 愛 媛	191	152	▲ 39
14 神奈川	1,494	1,879	▲ 385	39 高 知	60	88	▲ 28
15 新 潟	61	70	▲ 9	40 福 岡	7,839	9,563	▲ 1,724
16 富 山	80	47	▲ 33	41 佐 賀	855	872	▲ 17
17 石 川	98	100	▲ 2	42 長 崎	1,701	1,508	▲ 193
18 福 井	27	28	▲ 1	43 熊 本	—	—	—
19 山 梨	91	116	▲ 25	44 大 分	1,676	1,664	▲ 12
20 長 野	108	115	▲ 7	45 宮 崎	1,775	1,680	▲ 95
21 岐 阜	184	141	▲ 43	46 鹿 児 島	2,761	2,810	▲ 49
22 静 岡	647	527	▲ 120	47 沖 縄	534	570	▲ 36
23 愛 知	1,329	1,912	▲ 583	— 外 国	2,971	2,684	▲ 287
24 三 重	319	392	▲ 73	— その他	929	264	▲ 665
25 滋 賀	230	273	▲ 43	熊本県合計	34,875	38,812	▲ 3,937

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）141,519人のうち25～29歳が24,475人で最も多く、次いで20～24歳22,815人、30～34歳18,876人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の46.8%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が43,174人（全体の64.6%）と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表11 年齢（5歳階級）別人口動態（平成20年10月～平成21年9月）（単位：人）

年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 6,170	16,319	18,552	▲ 2,233	68,791	33,916	30,975	3,900	72,728	33,916	35,864	2,948	▲ 3,937
0～4歳	16,414	16,319	44	16,275	5,541	3,163	2,225	153	5,402	3,163	2,118	121	139
5～9	134	0	4	▲ 4	3,346	1,638	1,582	126	3,208	1,638	1,475	95	138
10～14	45	0	6	▲ 6	1,686	754	865	67	1,635	754	837	44	51
15～19	▲ 2,315	0	23	▲ 23	3,268	1,436	1,590	242	5,560	1,436	4,079	45	▲ 2,292
20～24	▲ 2,117	0	34	▲ 34	10,366	4,439	5,041	886	12,449	4,439	7,424	586	▲ 2,083
25～29	▲ 792	0	47	▲ 47	11,865	6,097	5,094	674	12,610	6,097	5,836	677	▲ 745
30～34	▲ 318	0	60	▲ 60	9,309	4,913	3,913	483	9,567	4,913	4,151	503	▲ 258
35～39	127	0	89	▲ 89	6,595	3,156	3,126	313	6,379	3,156	2,920	303	216
40～44	▲ 11	0	134	▲ 134	3,906	1,745	1,956	205	3,783	1,745	1,890	148	123
45～49	▲ 279	0	194	▲ 194	2,762	1,332	1,257	173	2,847	1,332	1,389	126	▲ 85
50～54	▲ 194	0	338	▲ 338	2,634	1,314	1,158	162	2,490	1,314	1,093	83	144
55～59	▲ 227	0	524	▲ 524	2,515	1,264	1,089	162	2,218	1,264	864	90	297
60～64	▲ 355	0	752	▲ 752	1,935	882	945	108	1,538	882	594	62	397
65～69	▲ 753	0	936	▲ 936	874	391	403	80	691	391	274	26	183
70～74	▲ 1,289	0	1,343	▲ 1,343	541	282	222	37	487	282	186	19	54
75～79	▲ 2,457	0	2,391	▲ 2,391	488	306	171	11	554	306	236	12	▲ 66
80～84	▲ 3,471	0	3,427	▲ 3,427	500	323	169	8	544	323	218	3	▲ 44
85～89	▲ 3,551	0	3,485	▲ 3,485	389	276	109	4	455	276	176	3	▲ 66
90～94	▲ 2,788	0	2,756	▲ 2,756	197	145	48	4	229	145	83	1	▲ 32
95～99	▲ 1,499	0	1,493	▲ 1,493	65	52	11	2	71	52	19	0	▲ 6
100歳以上	▲ 474	0	472	▲ 472	9	8	1		11	8	2	1	▲ 2

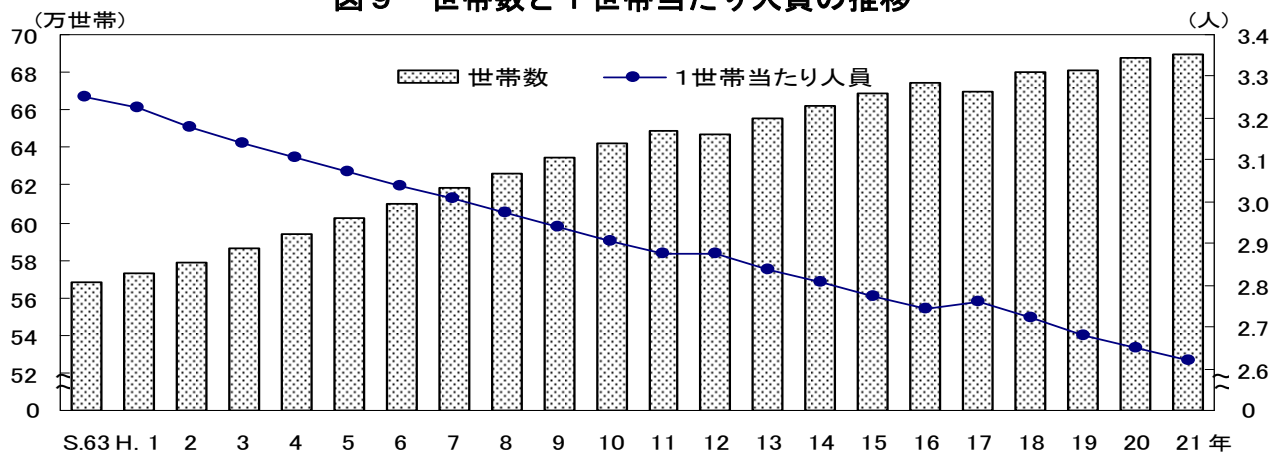
Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より5,187世帯、0.75%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成21年10月1日現在の世帯数は693,039世帯（増加率0.75%）となり、第1回国勢調査（大正9年）以降過去最高となっている。

図9 世帯数と1世帯当たり人員の推移



2 1世帯当たりの人員

1世帯当たり人員は0.03人減り2.62人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和10年には5.35人だったものが年々減少を続け、本年は2.62人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは山江村の3.22人、以下、相良村3.20人、氷川町3.12人となっている。逆に、最も少ないのは五木村2.32人、以下、熊本市の2.40人、水俣市2.45人となっている。

表12 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	山江村	3.22
2	相良村	3.20
3	氷川町	3.12
4	錦町	3.10
5	城南町	3.06
6	和水町	3.04
7	あさぎり町	3.04
8	玉東町	3.00
9	菊池市	2.98
10	西原村	2.97

表13 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.32
2	熊本市	2.40
3	水俣市	2.45
4	人吉市	2.52
5	南阿蘇村	2.55
6	天草市	2.58
7	南小国町	2.58
8	高森町	2.60
9	上天草市	2.62
10	荒尾市	2.62